

一般質問

● 6月議会で15人の議員が市政全般について質問しました。

まちづくり三法見直しへの対応と
ボランティア等の機能強化及び
認定こども園について

田中秀和議員

(1)企画商工行政について

中心市街地に市民生活に関連する諸機能の集約を進める考えはないのか。大村市総合計画ではコンパクトなまちづくり推進が取り上げられているが、いままでも失敗を繰り返してきた中心市街地活性化策でなく、人口減少・超高齢化を見据えた、住民増加定住策にどう取り組むのか。駅前アパートの建て替え場所は。

全国で700万人もの団塊の世代の方々が一斉に退職を迎える2007年問題を目前に控え、その退職される方々の経験や能力をどのように活かしていくのか、地方自治体にとっても非常に大切なことだと考える。そこでそのような人達をボランティアの人材として、或いはシルバー人材センターの新しい分

野のスタッフとして活用できないものか。団塊の世代の25%の人達は、田舎での生活を望んでいるといわれているが。

(2)福祉保健行政について

幼保一元化法の決定により、10月より認定こども園がスタートするが、市としての動きが見えてこない。どのような対応をするのか。

市長

(1) 市民生活に関する施設の集約を図り、老若男女が住むコンパクトでにぎわいのあるまちづくりを目指したい。

庁内組織で素案をまとめ、商工会議所など各界各層で構成する中心市街地活性化協議会(仮称)を組織して検討し、19年度に国へ認可申請する予定である。

都市整備部長 駅前アパートの建て替え場所については、水主町あるいは旧警察署跡地など、市街地中心部の市有地の中で検討を進めている。

企画商工部長

ボランティア活動への興味・参加により、退職後生きがいを持った豊かな暮ら

しをおくる、きっかけ作りとしての講座を企画するなど、登録者の増加に努めたい。

シルバー人材センターでは就業希望の増加を見込み、新たな就業分野の確保・開拓や適正就業の推進に取り組みされている。市としてもできる限り支援したい。

市長

(2)今後導入に向け、市の方針、計画スケジュールを策定していく。子ども政策窓口一本化といった機構見直しも含め、積極的に取り組みたい。

福祉保健部長

20年度を目標に、竹松地区の幼稚園・保育所を総合施設化し、認定子ども園へ向けて取り組みたいと考えている。

豊かな水の恩恵を受ける事ができる国に生活できる幸せを自覚し、その恵みを存分に活かせる農業を、大事にしよう

山口議員

(1)教育行政について

食べる事は人間教育の重要部分を占めているという事を考慮し、学校給食調理場の新たな施設の建設計画を策定する中での討議の場では、効率性だけを論じるのではなく、子供の成長過程にとって豊かな人間作りの大きな一翼を担っているという観点に立ち将来を見据えた建設計

画(自校調理方式等)にして欲しいと思いますが、どのように考えておられるかお尋ねします。

(2)都市整備行政について

日本の下水道は、個人の生活排水も企業から流される排水も同じ下水管を通して流されますが、企業又は工場から流される排水物はどのようなものかお尋ねします。

下水処理施設で処理された、汚泥や水に含まれる成分の基準値等は適切か、又その検査体制・検査の期間・回数等は、どのようになっているのかお尋ねします。

教育長

(1)大村市学校給食共同調理場整備実施検討委員会が、3月末、安全・衛生対策を優先するため4場を1場に集約し、平成23年度建設を目指すという結論を出した。統合した場合でも、これまで同様地元産品の活用を積極的に図っていく。

また、勤労の実践の場、食品の流通・調理などを理解する学習の場としてなど、学校給食の担う役割は大きい。これら食育の観点からも、統合しても十分機能を発揮できると考える。

水道局長

(2) 人の健康にかかわる物質を含む汚水を排出する特定事業場は140社を数える。主な排出物は、半導体製造業の洗浄水、食品製造業の処理水、